

### Ⅲ 全国の盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」結果報告

－特別支援教育コーディネーターを中心に－ （抜粋）

### Ⅲ 全国の盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」結果報告 －特別支援教育コーディネーターを中心に－

徳永亜希雄 澤田真弓 横尾俊 大崎博史 西牧謙吾 當島茂登

#### はじめに

平成16年度10月、プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」グループと同じく「個別の教育支援計画の策定に関する実際研究」グループでは、盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」を実施した。その理由としては、現在の盲・聾・養護学校が、今後、特別支援学校（仮称）として、地域における特別支援教育を推進する上で中核としての役割が期待されており<sup>1)</sup>、その実態を把握することが研究を進める上で必須条件だと判断したためである。調査実施後、その結果については、両プロジェクト研究を進める上での基礎資料として役立てる一方、本研究所の研修事業<sup>2) 3)</sup>やwebページ、学会、雑誌等<sup>4) 5) 6) 7)</sup>を通じて公表をしてきた。

一方、全国の小・中学校の実態については、同じく両プロジェクト研究による調査（平成16年度）の報告を冊子等として公表している他、文部科学省特別支援教育課による調査（平成15・16・17年度）も報告されているが、全国の盲・聾・養護学校全体としてまとまった報告は、本調査以降にまだ見られない。

そこで、本プロジェクト研究の成果報告書をまとめるにあたり、盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」の結果全体像を改めて整理することとした。

#### 1 調査の概要

##### （1）調査目的

特別支援教育の推進に向けた各学校における支援体制の整備、並びに各自治体における施策の一層の充実に資するため、特別支援教育の推進に関する内容について総合的・包括的に調査・分析することを目的とした。

##### （2）調査対象

国内の全ての盲学校・聾学校・養護学校（997校）の学校長

##### （3）調査方法

各学校長宛てに調査用紙を郵送すると共に、都道府県及び政令指定都市教育委員会担当課長宛てに調査を実施する旨の通知文を郵送した。また、全国特殊学校長会にも口頭で協力要請を行った。回答方法は、郵送又はE-mailのどちらかを学校長の判断で選択した。

##### （4）調査実施日

平成16年10月29日

##### （5）集計日

平成16年12月3日

##### （6）調査内容

項目の詳細については（資料）のとおりだが、大まかには、第1部・特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄についての意識調査、第2部・特別支援教育コーディネーターに関する実態調査の2部構成とした。なお、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課が各都道府県及び政令都市教育委員会特別支援教育主管課長を対象に平成16年9月1日を調査基準日として実施した「小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査」の結果と比較検討しやすいように、使用する文言等をできるだけ統一するようにした。

### (7) 回答校数及び回収率

回答校及び回収率は表1のとおりである。997校中790校からの回答があり、回収率は79.2%であった。なお、複数の障害種の併置校については、該当する全ての項目に○を付けてもらい、単独の障害種別校とは分けて計上してある。障害種別の判断については、回答校の分類をそのまま採用した。なお、以下に述べる各調査項目によって学校総数が異なるところがあるが、調査項目毎の有効回答数で検討をしたためである。

<表1 回答校数及び回収率>

学校種別	全学校数	回収校数	回答率
盲	71	64	90.1%
聾	106	83	78.3%
知	498	391	78.5%
肢	171	133	77.8%
病	88	75	85.2%
知・肢	53	35	66.0%
肢・病	3	3	100.0%
知・病	1	1	100.0%
知・肢・病	5	4	80.0%
知・情	1	1	100.0%
合計	997	790	79.2%

## 3 結果と考察

### (1) 特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄についての意識調査

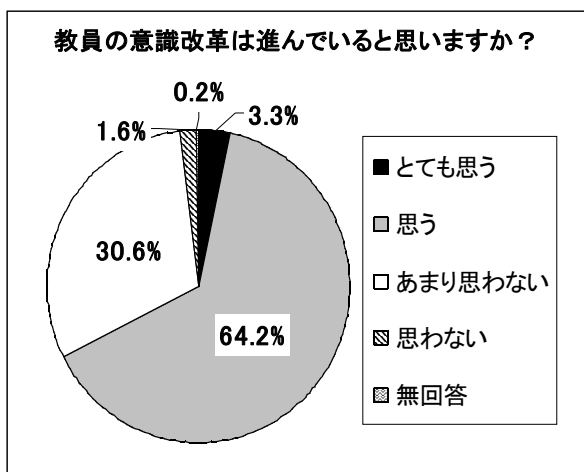
ここでは、特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄に関する各学校長の意識について、①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない、のいずれかでの回答を求めた。その結果と考察は以下のとおりである。

#### 1) 教員の意識改革

「特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？」という質問に対する回答結果は、表2及び図1のようになった。

<表2 教員の意識改革（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わ ない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	5	7.8%	42	65.6%	17	26.6%				
2 聾	4	4.8%	41	49.4%	35	42.2%	3	3.6%		
3 知	15	3.5%	286	66.2%	123	28.5%	7	1.6%	1	0.2%
4 肢	2	1.1%	120	68.6%	49	28.0%	3	1.7%	1	0.6%
5 病	2	2.4%	47	56.6%	34	41.0%				
6 知・肢	1	2.9%	23	65.7%	10	28.6%	1	2.9%		
7 肢・病			2	66.7%	1	33.3%				
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情			1	100.0%						
回答 総合計	29	3.3%	566	64.2%	270	30.6%	14	1.6%	2	0.2%



特殊教育から特別支援教育への転換にあたっては、意識改革が重要であると言われている。そこで「教員の意識改革が進んでいると思うか」を尋ねたところ、「とても思う」、「思う」を含めて約 68 %が進んでいると回答している。一方、ほぼ同じ時期の調査と思われる、全国特殊学校長会教育課程専門委員会肢体不自由養護学校部会の調査<sup>8)</sup>によると、特別支援教育に向けての教員に意識改革に関する質問では、「大きく変化した」、「少し変化した」の回答が 88 %になっており、このことからもの意識改革が進んでいることが推察される。

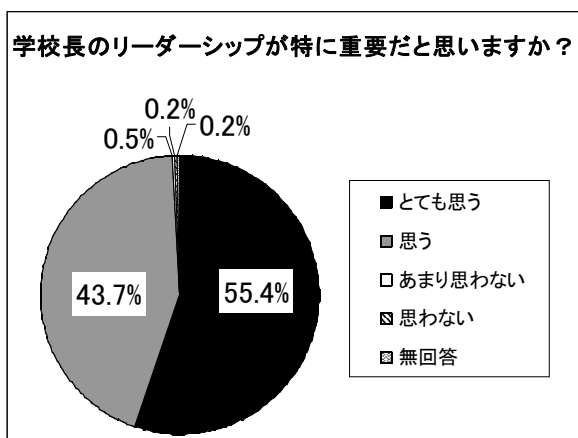
<図1 教員の意識改革（全体）>

## 2) 学校長のリーダーシップ

「特別支援教育の推進において、学校長のリーダーシップが特に重要だと思いますか？」との質問に対する回答結果は、表3、図2のようになった。

<表3 学校長のリーダーシップ（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わな い		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	32	50.0%	32	50.0%						
2 聾	32	38.6%	50	60.2%			1	1.2%		
3 知	255	59.0%	173	40.0%	3	0.7%			1	0.2%
4 肢	98	56.0%	75	42.9%			1	0.6%	1	0.6%
5 病	45	54.2%	37	44.6%	1	1.2%				
6 知・肢	22	62.9%	13	37.1%						
7 肢・病	1	33.3%	2	66.7%						
8 知・病	1	100.0%								
9 知・肢・病	2	50.0%	2	50.0%						
10 知・情			1	100.0%						
回答 総合計	488	55.4%	385	43.7%	4	0.5%	2	0.2%	2	0.2%



校長のリーダーシップの重要性については、図2にあるとおり、肯定的な回答が 99 %であり、特別支援教育の推進について学校長の意識が高いことが伺われる。

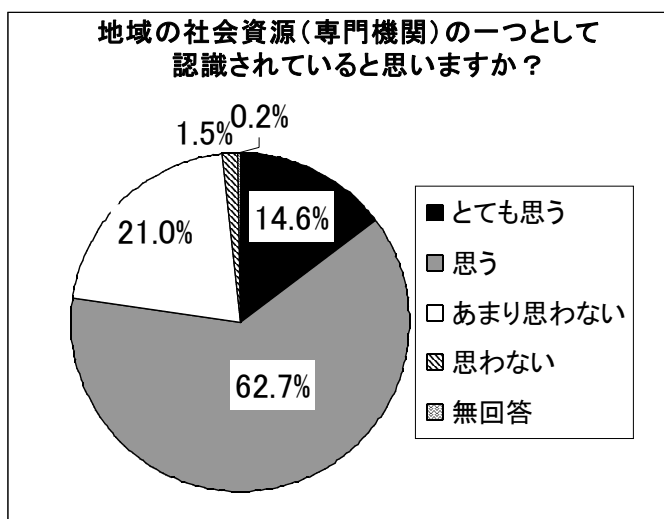
<図2 学校長のリーダーシップ（全体）>

### 3) 地域の社会資源としての学校の認識

「貴校は、地域の社会資源（専門機関）の一つとして認識されていると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表4、図3のようになった。

＜表4 地域の社会資源としての学校の認識（障害種別）＞

	とても 思う		思う		あまり 思わな い		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	6	9.4%	49	76.6%	9	14.1%				
2 聾	17	20.5%	53	63.9%	12	14.5%	1	1.2%		
3 知	70	16.2%	271	62.7%	87	20.1%	3	0.7%	1	0.2%
4 肢	20	11.4%	108	61.7%	42	24.0%	4	2.3%	1	0.6%
5 病	5	6.0%	48	57.8%	26	31.3%	4	4.8%		
6 知・肢	10	28.6%	19	54.3%	6	17.1%				
7 肢・病			1	33.3%	2	66.7%				
8 知・病	1	100.0%								
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情							1	100.0%		
回答 総合計	129	14.6%	552	62.7%	185	21.0%	13	1.5%	2	0.2%



特別支援教育における地域でのセンター的な機能が期待されている盲・聾・養護学校については、地域での認知度は一つの重要な要因になると考えられる。この質問については、図3にあるとおり、「認識されている」との回答が77%であった。

同様に、学校の認知度は、盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターが地域で活動していく上での重要な因子の一つだと考えられるため、5) 特別支援教育コーディネーターの地域での認知度と併せて詳述したい。

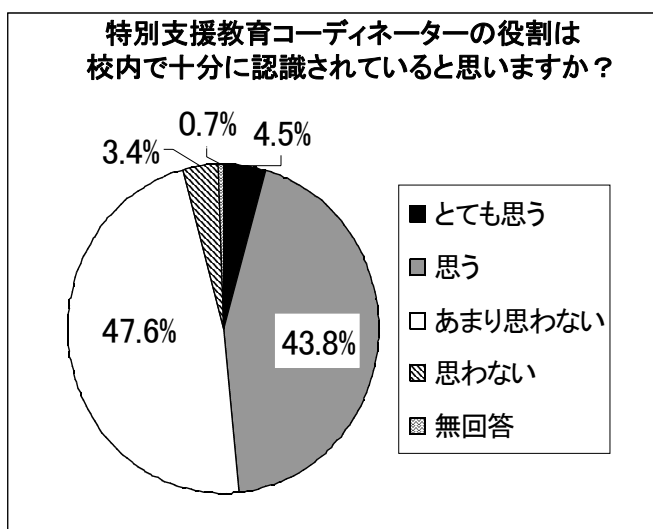
＜図3 地域の社会資源としての学校の認識（全体）＞

### 4) 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識

「特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表5、図4のようになった。

<表5 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	1	1.6%	25	39.1%	37	57.8%	1	1.6%		
2 聾	3	3.6%	23	27.7%	51	61.4%	4	4.8%	2	2.4%
3 知	28	6.5%	201	46.5%	184	42.6%	16	3.7%	3	0.7%
4 肢	6	3.4%	83	47.4%	81	46.3%	4	2.3%	1	0.6%
5 病			34	41.0%	46	55.4%	3	3.6%		
6 知・肢	2	5.7%	17	48.6%	14	40.0%	2	5.7%		
7 肢・病					3	100.0%				
8 知・病					1	100.0%				
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	40	4.5%	386	43.8%	419	47.6%	30	3.4%	6	0.7%



<図4 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識（全体）>

見られた。したがって、特別支援教育コーディネーターが活動していくためには、校務にしっかりと位置づけ、校内での意識を高めることが大切だといえるだろう。

一方、学校種別毎に見ると、聾学校が 32.9 % という低い数値を示した。聾学校は「第2部-2 特別支援教育コーディネーターを校内に位置付けていますか？」での数値も低い結果が出ている。後半の問いの自由記述の中には、「これまで聾学校では地域支援の実績があることから、わざわざ特別支援教育コーディネーターを置く必要はない」という指摘があった。すなわち位置付ける必要もないために位置付けず、その結果として認知度も低くなる、という図式が推測される。

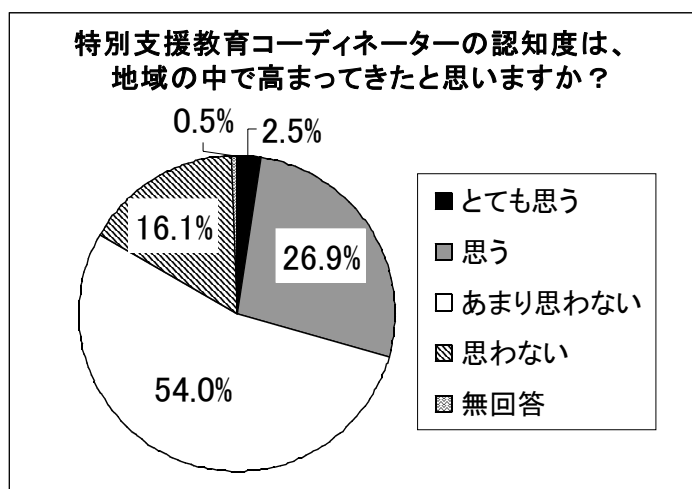
※注) 2つの項目間の複数カテゴリー同士の相関は、しばしばクラメールの独立変数  $r_{\{c\}}$  を用いて評価される。一般に、 $0.8 \leq r_{\{c\}} \leq 1$  の時に非常に強い相関、 $0.5 \leq r_{\{c\}} < 0.8$  の時にやや強い相関、 $0.25 \leq r_{\{c\}} < 0.5$  の時にやや弱い相関、 $0 \leq r_{\{c\}} < 0.25$  で非常に弱い相関でカテゴリー間には関連がないとされる。

### 5) 地域における特別支援教育コーディネーターの認知

「特別支援教育コーディネーターの認知度は、地域の中で高まってきていますか？」との質問に対する回答結果は、表6，図5のようになった。

<表6 地域における特別支援教育コーディネーターの認知（障害種別）>

	とても思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	1	1.6%	6	9.4%	38	59.4%	19	29.7%		
2 聾	2	2.4%	12	14.5%	52	62.7%	16	19.3%	1	1.2%
3 知	15	3.5%	141	32.6%	219	50.7%	55	12.7%	2	0.5%
4 肢	3	1.7%	47	26.9%	95	54.3%	29	16.6%	1	0.6%
5 病			13	15.7%	53	63.9%	17	20.5%		
6 知・肢	1	2.9%	16	45.7%	14	40.0%	4	11.4%		
7 肢・病					2	66.7%	1	33.3%		
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			1	25.0%	3	75.0%				
10 知・情							1	100.0%		
回答 総合計	22	2.5%	237	26.9%	476	54.0%	142	16.1%	4	0.5%



<図5 地域における特別支援教育コーディネーターの認知（全体）>

盲・聾・養護学校が地域でセンター的機能を果たしていく上で、その重要な担い手である特別支援教育コーディネーターが地域の中で認知されることは大切なことである。しかし、盲・聾・養護学校全体で見ると、「地域の中での認知度の高まりが見られる」との回答は約 29 % となっており、学校種別毎にばらつきが見られるものの、全体として低い結果となった。

一方、この回答結果と 3) 地域の社会資源としての学校の認識に関する質問への回答結果との関連を調べると表7のようになった。

すなわち、学校に対する地域における社会資源として認識について「とても思う」「思う」と回答したところでも、特別支援教育コーディネーターの地域での認知度に関しては「思わない」「あまり思わない」と答えた人のほうが多いという結果が出た。学校のことだけでなく、特別支援教育、とりわけ地域で活動することが多い特別支援教育コーディネーターの存在について、地域で理解啓発を進めていく必要があるといえるだろう。

<表7 地域での特別支援教育コーディネーターの認知と学校の社会資源としての認識との関連>

		1-5 特別支援教育コーディネーターの地域での認知度				総計
		とても思う	思う	あまり思わない	思わない	
1-3 地域の 社会資 源	とても思う	11	40	49	7	107
	思う	9	142	285	65	501
	あまり思わない		18	98	50	166
	思わない			3	9	12
総計		20	200	435	131	786

6) 個別の教育支援計画の必要性

「個別の教育支援計画について、教員は十分にその必要性を理解していると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表8、図6のようになった。

<表8 個別の教育支援計画の必要性（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	2	3.1%	36	56.3%	26	40.6%				
2 聾	3	3.6%	47	56.6%	30	36.1%	2	2.4%	1	1.2%
3 知	35	8.1%	245	56.7%	142	32.9%	9	2.1%	1	0.2%
4 肢	7	4.0%	102	58.3%	63	36.0%	2	1.1%	1	0.6%
5 病	4	4.8%	38	45.8%	40	48.2%	1	1.2%		
6 知・肢	2	5.7%	19	54.3%	13	37.1%	1	2.9%		
7 肢・病			2	66.7%	1	33.3%				
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			2	50.0%	2	50.0%				
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	53	6.0%	492	55.8%	318	36.1%	15	1.7%	3	0.3%

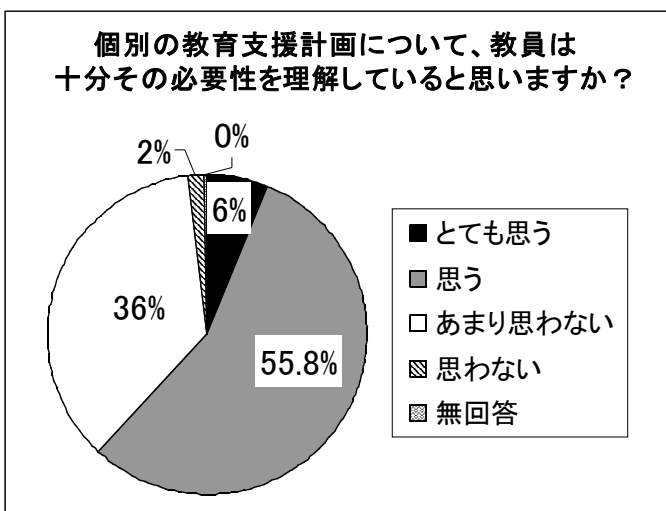


図6にあるとおり、個別の教育支援計画について、教員がその必要性を理解しているとの回答は62%だった。個別の教育支援計画については、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」でも指摘されているとおり<sup>9)</sup>、今後、個別の指導計画等との関係を整理しつつ、特別支援教育体制の中で、特別支援教育コーディネーター等と併せて総合的に検討が進める必要がある。

<図6 個別の教育支援計画の必要性>



## 7) 特別支援連携協議会の機能

「特別支援教育を推進するにあたって、貴校の地域では特別支援連携協議会が十分に機能していると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表9、図7のようになった。

<表9 特別支援連携協議会の機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	1	1.6%	5	7.8%	26	40.6%	32	50.0%		
2 聾			7	8.4%	49	59.0%	25	30.1%	2	2.4%
3 知	5	1.2%	44	10.2%	223	51.6%	151	35.0%	9	2.1%
4 肢	1	0.6%	19	10.9%	91	52.0%	60	34.3%	4	2.3%
5 病			5	6.0%	46	55.4%	32	38.6%		
6 知・肢			9	25.7%	21	60.0%	5	14.3%		
7 肢・病					2	66.7%	1	33.3%		
8 知・病					1	100.0%				
9 知・肢・病					3	75.0%	1	25.0%		
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	7	0.8%	89	10.1%	463	52.6%	307	34.8%	15	1.7%

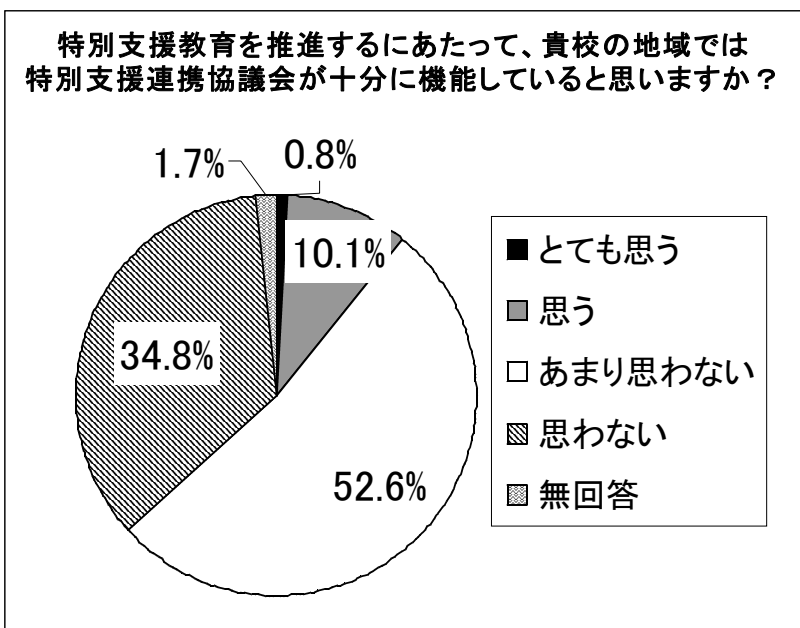


図6にあるとおり、十分機能しているとは思わないという回答が全体の約87%であった。特別支援教育コーディネーターや個別の教育支援計画が十分に機能していくためには、この「特別支援連携協議会」によるサポートは必須である。今後、特別支援教育総合推進事業等を通して、機能的な特別支援連携協議会が整備されることが期待される。

<図7 特別支援連携協議会の機能（全体）>

## 8) センターの機能

盲・聾・養護学校に期待されるセンター的機能について、当研究所のプロジェクト研究「特殊教育諸学校に地域におけるセンター的機能に関する開発的研究」（平成13～15年度）の成果をもとに6つの機能の例を示し、「貴校におけるセンター的機能についてお尋ねします。次の6つの機能は十分に機能していると思いますか？」と質問を設定して、それぞれについて回答を求めた。それぞれの結果については以下のとおりである。

①小・中学校等の教員への支援機能

本質問に対する回答は以下のとおりである。

<表 10 小・中学校等の教員への支援機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	14	21.9%	40	62.5%	8	12.5%	2	3.1%		
2 聾	11	13.3%	52	62.7%	16	19.3%	4	4.8%		
3 知	58	13.4%	228	52.8%	127	29.4%	18	4.2%	1	0.2%
4 肢	19	10.9%	78	44.6%	65	37.1%	12	6.9%	1	0.6%
5 病	5	6.0%	35	42.2%	37	44.6%	5	6.0%	1	1.2%
6 知・肢	6	17.1%	21	60.0%	6	17.1%	2	5.7%		
7 肢・病			2	66.7%			1	33.3%		
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	113	12.8%	460	52.2%	261	29.6%	44	5.0%	3	0.3%

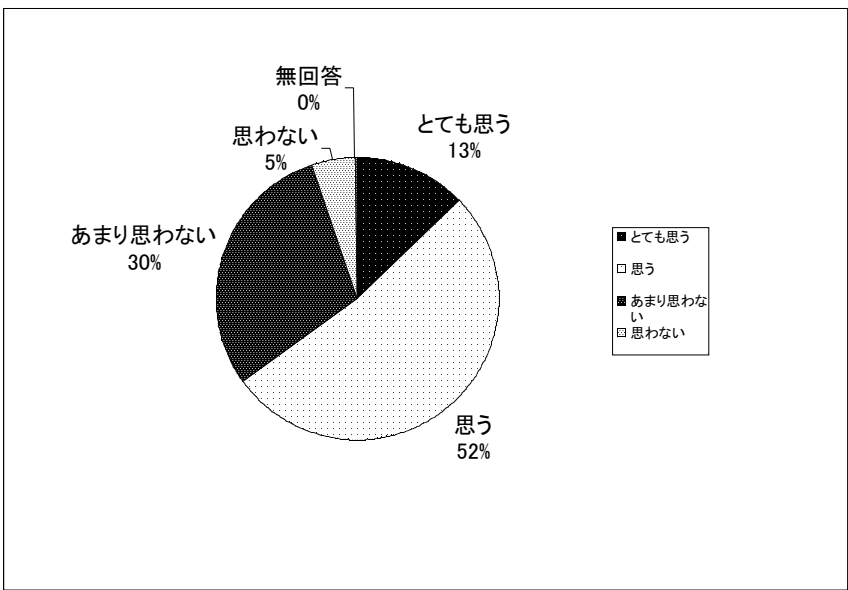


図8のとおり、全体の 65.0 %で小・中学校等の教員への支援が機能していると回答があった。また、後述する第2部の特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能についての質問でも小・中学校への支援が最も高く、センター的機能の各機能の中では最も充実している機能といえるだろう。

一方、平成 12 年度現在の「センター的機能」について本研究所が調査した<sup>10)</sup>中で、これらの内容に比較的近いものとしては、教育相談やコンサルテーション機能（幼稚園

<図 8 小・中学校等の教員への支援機能（全体）>

・小・中学校等の他機関及びその教職員に対し、その機関での指導等に関する相談に応じたり支援を行ったりすること）が挙げられる。教育相談については後述するので、コンサルテーションに関する結果について述べると、小・中学校学校の通常学級に対しては、11.3 %、同じく特殊学級に対しては 20.2 %という結果になっています。すなわち、これらの内容については、平成 12 年度当時よりも機能していると推察されます。

次いで多い内容としては、教材・教具の貸し出しや施設・設備の提供、情報提供依頼への対応だった。これらの内容については、以下の項目の中で触れたい。

②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

<表 11 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	9	14.1%	45	70.3%	9	14.1%	1	1.6%		
2 聾	16	19.3%	41	49.4%	23	27.7%	3	3.6%		
3 知	63	14.6%	273	63.2%	88	20.4%	7	1.6%	1	0.2%
4 肢	17	9.7%	104	59.4%	47	26.9%	6	3.4%	1	0.6%
5 病	6	7.2%	52	62.7%	23	27.7%	1	1.2%	1	1.2%
6 知・肢	6	17.1%	26	74.3%	3	8.6%				
7 肢・病			1	33.3%	2	66.7%				
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			4	100.0%						
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	117	13.3%	547	62.1%	196	22.2%	18	2.0%	3	0.3%

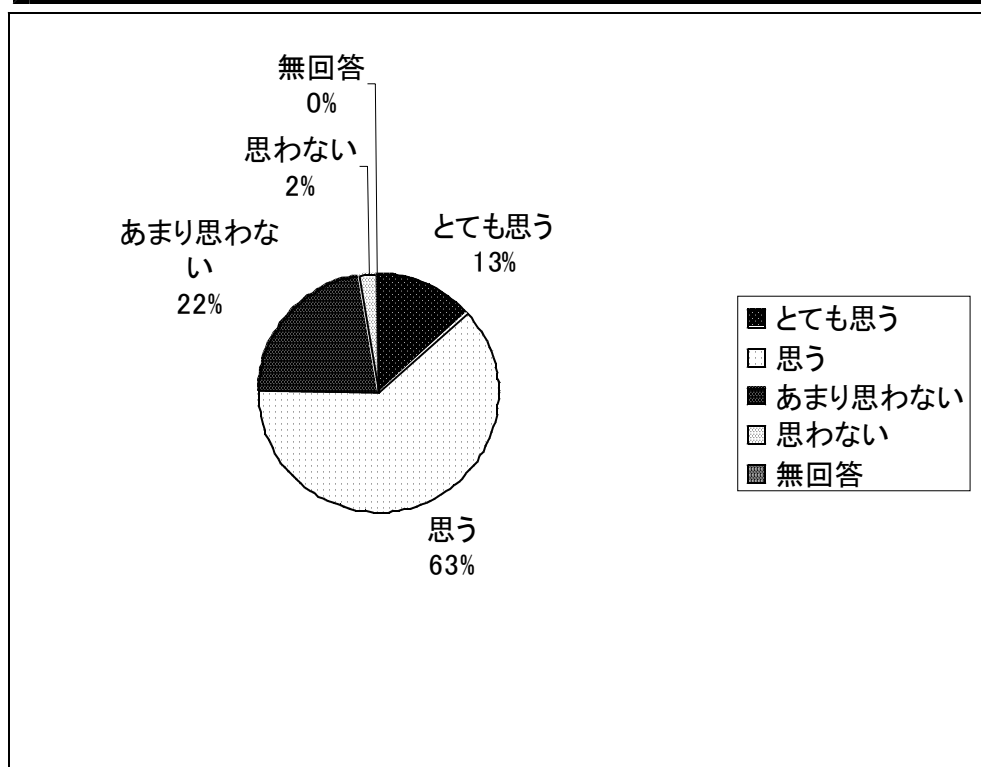


図 9 のとおり、全体の 75.4 % で特別支援教育等に関する相談・情報提供が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成 12 年度現在の調査では、教育相談について内容別に調査をしているが、その中の就学相談を除く教育相談として最も数値の高かったものは、障害のある子どもや養育に関する相談についてだった。その結果は、盲学校

<図 9 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能（全体）>

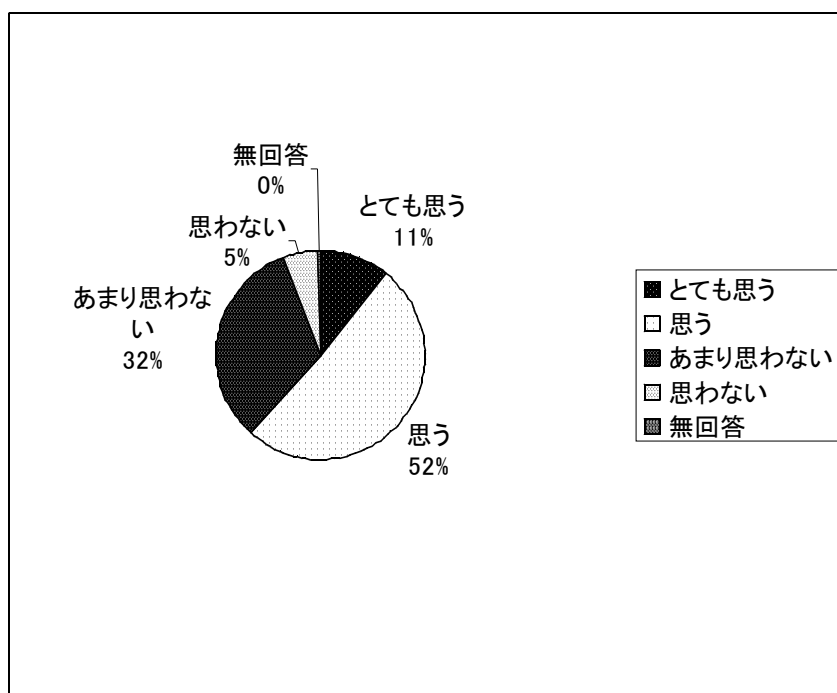
79.0 %、聾学校 75.7 %、知的障害養護学校（併置校を除く、以下同じ）51.7 %、肢体不自由養護学校（併置校を除く、以下同じ）47.6 %、病弱養護学校（併置校を除く、以下同じ）34.6 % でその取り組みがあった。また、同調査で情報提供機能について調査したところ、盲学校 66.1 %、聾学校 67.6 %、知的障害養護学校 52.9 %、肢体不自由養護学校 37.9 %、病弱養護学校 54.3 % でこの取り組みが見られた。

これらの調査結果と今回の調査とでは、質問内容が一致しないので単純比較はできないが、総じて、総じて、これらの取り組みは総じて増加傾向にあると推察される。

③障害のある児童生徒等への指導機能

<表 12 障害のある児童生徒等への指導機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	16	25.0%	38	59.4%	7	10.9%	3	4.7%		
2 聾	16	19.3%	56	67.5%	8	9.6%	3	3.6%		
3 知	40	9.3%	218	50.5%	150	34.7%	22	5.1%	2	0.5%
4 肢	15	8.6%	83	47.4%	65	37.1%	11	6.3%	1	0.6%
5 病	4	4.8%	33	39.8%	40	48.2%	5	6.0%	1	1.2%
6 知・肢	4	11.4%	17	48.6%	11	31.4%	3	8.6%		
7 肢・病					2	66.7%	1	33.3%		
8 知・病					1	100.0%				
9 知・肢・病			2	50.0%	2	50.0%				
10 知・情			1	100.0%						
回答 総合計	95	10.8%	448	50.9%	286	32.5%	48	5.4%	4	0.5%



<図 10 障害のある児童生徒等への指導機能（全体）>

図 10 のとおり、全体の 61.9 %で障害のある児童生徒等への指導について機能しているとの回答があった。

一方、先の平成 12 年度現在の調査では、盲学校 59.3 %、聾学校 44.6 %、知的障害養護学校（併置を除く）31.5 %、肢体不自由養護学校（併置を除く）29 %、病弱養護学校（併置を除く）が 25.9 %でそれぞれこの取り組みが見られた。

今回の調査では、盲学校、聾学校での数値が養護学校と比較して相対的に高いが、そのことは平成 12 年度当時でも同様であった。総じて全体として指導機能そのものについては、増加していることが分かる。

④医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

<表 13 医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	5	7.8%	29	45.3%	27	42.2%	3	4.7%		
2 聾	14	16.9%	41	49.4%	27	32.5%	1	1.2%		
3 知	43	10.0%	224	51.9%	147	34.0%	17	3.9%	1	0.2%
4 肢	12	6.9%	94	53.7%	62	35.4%	6	3.4%	1	0.6%
5 病	8	9.6%	50	60.2%	21	25.3%	3	3.6%	1	1.2%
6 知・肢	3	8.6%	23	65.7%	8	22.9%	1	2.9%		
7 肢・病	1	33.3%	2	66.7%						
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情	1	100.0%								
回答 総合計	87	9.9%	467	53.0%	293	33.3%	31	3.5%	3	0.3%

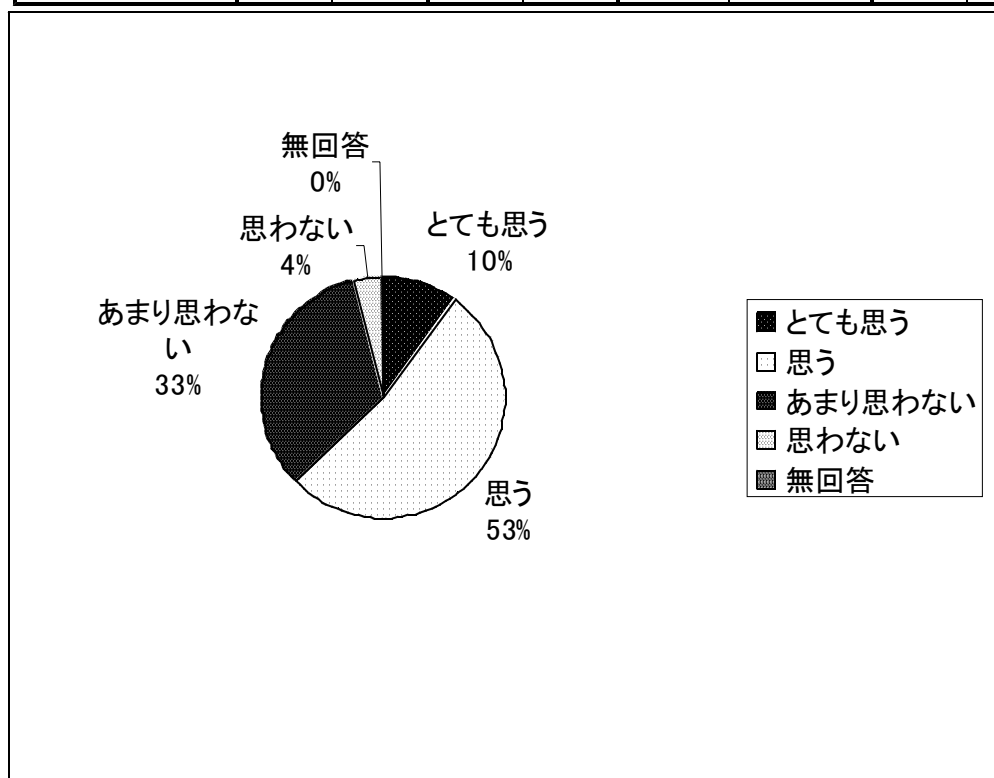


図 11 のとおり、全体の 62.9 %で医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成 12 年度現在の調査には、本項目に対応するは含まれていない。しかしながら、これらの機関との連携は特別支援教育の重要なキーワードの一つと考えられる。

各都道府県等における特別支援教育コーディネーター養成研修の企画・立案者を対象と

<図 11 医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能（全体）>

した、本研究所での研修の中でも、この連絡・調整能力に関する内容を重視した研修内容を実施している。

⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能

<表 14 小・中学校等の教員に対する研修協力機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	14	21.9%	30	46.9%	16	25.0%	4	6.3%		
2 聾	9	10.8%	37	44.6%	31	37.3%	6	7.2%		
3 知	53	12.3%	242	56.0%	120	27.8%	16	3.7%	1	0.2%
4 肢	16	9.1%	86	49.1%	63	36.0%	9	5.1%	1	0.6%
5 病	4	4.8%	39	47.0%	32	38.6%	6	7.2%	2	2.4%
6 知・肢	6	17.1%	22	62.9%	7	20.0%				
7 肢・病			2	66.7%	1	33.3%				
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情					1	100.0%				
回答 総合計	102	11.6%	462	52.4%	272	30.9%	41	4.7%	4	0.5%

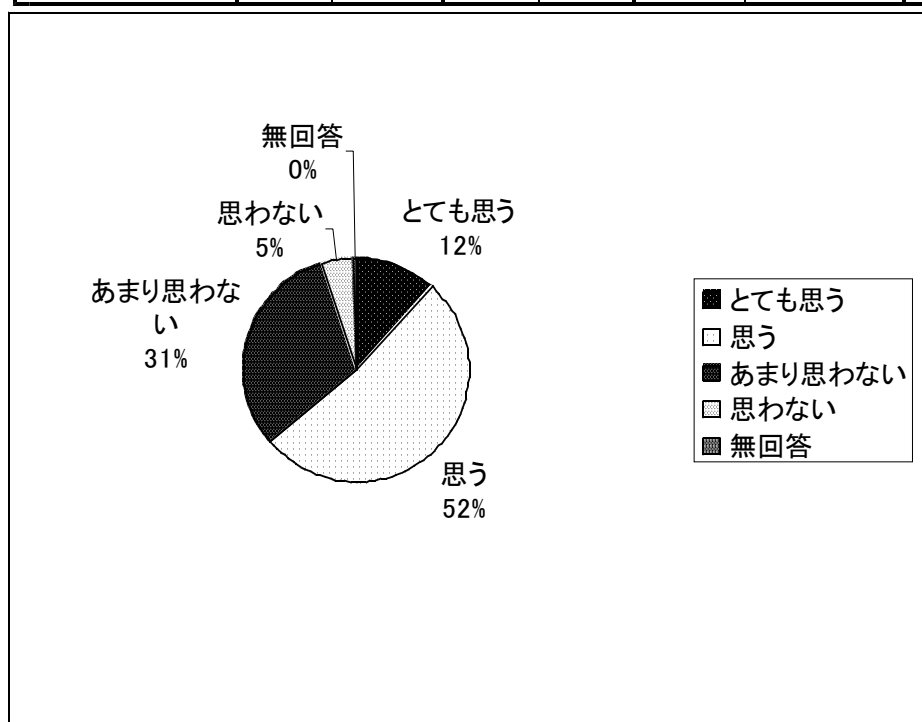


図 12 のとおり、全体の 64.0 %が小・中学校等の教員に対する研修協力機能しているとの回答があった。

一方、先の平成 12 年度現在の調査では、研修協力機能全体と対象別に調査を実施している。その中から、小・中学校の通常学級・特殊学級・通級指導教室を対象にした結果を見ると、それぞれ盲学校 18.6 %・6.8 %・0 %、聾学校 13.5 %・12.2 %・4.1 %、知的障害養護学校（併置を除く）8.1 %、23.4 %、0.3 %、肢体不自由養護学校（併置

<図 12 小・中学校等の教員に対する研修協力機能（全体）>

を除く）8.1 %・8.1 %、0 %、病弱養護学校（併置を除く）12.3 %・12.3 %・0 %となっている。したがって、今回の調査では、小・中学校等の教員に対する研修協力機能が全体として増加していることが明らかになった。

⑥地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

<表 15 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能（障害種別）>

	とても 思う		思う		あまり 思わない		思わ ない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	6	9.4%	28	43.8%	25	39.1%	5	7.8%		
2 聾	9	10.8%	32	38.6%	34	41.0%	8	9.6%		
3 知	24	5.6%	167	38.7%	181	41.9%	58	13.4%	2	0.5%
4 肢	9	5.1%	60	34.3%	81	46.3%	24	13.7%	1	0.6%
5 病	1	1.2%	9	10.8%	46	55.4%	26	31.3%	1	1.2%
6 知・肢	1	2.9%	22	62.9%	8	22.9%	4	11.4%		
7 肢・病			1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%		
8 知・病					1	100.0%				
9 知・肢・病			1	25.0%	3	75.0%				
10 知・情							1	100.0%		
回答 総合計	50	5.7%	320	36.3%	380	43.1%	127	14.4%	4	0.5%

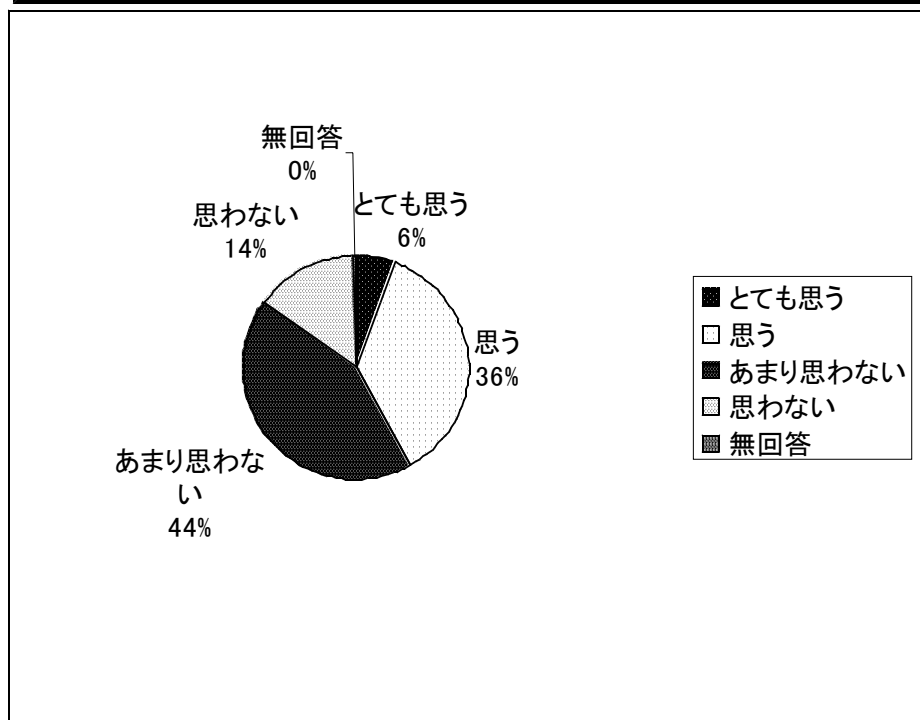


図 13 のとおり、全体の 42.0 %で地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成 12 年度現在の調査では、対象を限定せず、学校外の人や機関に施設設備を開放したかどうかを尋ねている。参考情報として載せておきたい。盲学校 79.7 %、聾学校 62.2 %、知的障害養護学校（併置を除く）72.1 %、肢体不自由養護学校（併置を除く）63.7 %、病弱養護学校（併置を除く）59.3 %となっており、平成 12 年当時からどの学校種でも施設設備等の提供を行っていた。

<図 13 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能（全体）>